

茨木市地域包括支援センター運営業務委託 プロポーザル審査基準

参加資格審査【共通】

No	審査要素	応募要件	審査項目	審査基準	評価	
					適	不適
1	公募参加の書類等	①	実施要項6(1)に該当する場所にセンターを設置するか	該当する場所にセンターを設置【する】【しない】		
2		②	介護保険法第115条の22第2項の規定に該当しないか	該当【しない】【する】		
3		③	法人及び役員が過去5年以内に介護保険サービス等で不正行為をした者でないか	不正又は著しい不当な行為が【ない】【ある】		
4		④	介護保険上の勧告・改善命令を受けているか	【受けていない・改善が完了している】【受けている・改善が完了していない】		
5		⑤	地方自治法施行令第167条の4第1項に該当しないか (入札参加資格の有無)	入札参加資格が【ある】【ない】		
6		⑥	茨木市の要綱に基づく指名停止期間でないか	期間で【ない】【ある】		
7		⑦	入札参加資格名簿に登録されているか(同時に書類提出含む)	登録されて【いる】【いない】		
8		⑧	法人であるか (共同事業体ではない。)	法人で【ある】【ない】		
9		⑨	労働関連法令の違反があるか	摘発・勧告等を【受けていない】【受けている】		
10		⑩	会社更生法、民事再生法等の更生または再生手続きの開始を申し立てているか	申立【していない】【している】		
11		⑪	公租公課を滞納していないか	茨木市における法人市民税の滞納が【ない】【ある】※茨木市における納税義務がない場合は、法人本部がある市町村の法人市民税の滞納の有無について		
12		⑫	宗教活動及び政治活動を目的とした団体でないか	団体で【ない】【ある】		
13		⑬	法人、代表者、役員及び従業員が暴力団、暴力団員又は暴力団員密接関係者のいずれにも該当しないか	該当【しない】【する】		
14		⑭	公募説明会に出席したか	出席【した】【していない】		
15		⑮	過去3年間において、実施要項6(15)に該当する業務実績を有しているか	令和3年度～令和5年度に【有している】【有していない】		
判定			応募者は応募要件を満たしているか			

評価基準: 応募要件におけるすべてを満たしている場合に「適」、それ以外は「不適」とする。

No	審査書類		審査項目	審査項目の説明	評価			
					点数	配点		
委員審査【評価基準：5・大変良い：4・良い：3・普通：2・やや不十分：1・不十分】(NO16のみ10点)					点数×6人			
1	企画提案書	法人の運営体制について	法人運営基本理念	センターを運営するのにふさわしい基本理念を持った法人であるか		30		
2			市事業の受託についての考え方	市委託事業を受託するにあたり、考え方や法人としての体制整備は適切か		30		
3			センター運営の動機、目標	センター運営の応募動機や設定している目標は適切か		30		
4			緊急時における業務時間外の相談体制	緊急時における業務時間外の相談体制の確保方策は適切か ※センターの基本的な開所日及び時間も併せて記載すること		30		
5			人材育成計画	職員の能力・専門性向上に資する職員の研修の具体的計画は適切か		30		
6			センター設置スケジュール	2025年4月1日のセンター開設に向けた工事、備品、関係機関への周知・説明その他の準備計画、収支計画は適切か		30		
7		センター業務について		地域包括ケアシステムの深化・推進	2040年を見据えて、高齢者をとりまく現状と課題についてどのように分析しているか 地域包括ケアシステムの実現に向けたセンターの役割と具体的な取り組み計画は適切か		30	
8				包括的専門相談支援体制の推進	包括的な支援体制の実現に向けた考え方は適切か		30	
9				応募エリアについての分析	応募エリアの地域特性・現状・課題の把握や、課題解決に向けた考え方や実施計画は適切か		30	
10				センター運営における基本的視点	公益性、地域性、協働性の視点を理解しているか		30	
11			センターの個別業務	総合相談支援業務	個別業務の実施計画は適切か		30	
12						権利擁護業務		30
13						包括的・継続的ケアマネジメント支援業務		30
14						介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務		30
15			センターの周知	センターの認知度向上のため、ひいてはセンターが地域に根ざした支援機関となるため、地域住民や関係機関への周知に向けた具体的な取組計画があるか		30		
16			センター設置場所	センター設置場所について、利用者にとって利便性の高い場所にあるか (センターの所在地や周辺環境・交通機関等)		60		
事務局審査								
17	企画提案書等		法人実績(令和6年11月1日時点)	法人がこれまでに実施している高齢者福祉や介護保険サービスに関する事業実績		5		
18			経営基盤 (令和5年度財務諸表)	純資産比率(センターの安定的な運営・経営が可能か、債務超過におちいていないか)		5		
19				流動比率(不渡りや倒産の恐れがないか)		5		
20			職員体制	職員配置計画は適切か、職員(有資格者)の確保ができているか、できていない場合は採用見込みがあるか		5		
21		高齢者に関する相談業務経験実績 (令和6年11月1日時点) (20において、規定数確保又は採用見込の場合)		保健師の業務経験		10		
22				社会福祉士の業務経験		10		
23				主任介護支援専門員の業務経験		10		
24		センター事務所内の平面図	建物の施設・設備は適切なレイアウトであるか、事務室と相談室が確保されているか、プライバシー確保はなされているか、2階以上に事務所を設置する場合は、エレベーターがあるか、相談室までの動線上に段差がないか又は段差がある場合はスロープ等の配慮があるか		50			
25		見積書	参考見積額(令和6年度分)	全候補者のうち、最低見積金額を提示した候補者を40点とする。 2位以下については、(参加業者中最低見積額/各社見積額)×40点(小数点以下切り捨て) なお、市が設定する最低制限価格より参考見積額が下回る場合は、本項目の評価は0点とする。		40		
26			参考見積額(令和7年度分)	全候補者のうち、最低見積金額を提示した候補者を40点とする。 2位以下については、(参加業者中最低見積額/各社見積額)×40点(小数点以下切り捨て)		40		
					690			

茨木市地域包括支援センター運営業務委託 プロポーザル審査基準
審査:企画提案書を採用するための基準【圏域型】

No	審査書類		審査項目	審査項目の説明	評価			
					点数	配点		
委員審査【評価基準：5・大変良い：4・良い：3・普通：2・やや不十分：1・不十分】(NO16のみ10点)					点数×6人			
1	企画提案書	法人の運営体制について	法人運営基本理念		センターを運営するのにふさわしい基本理念を持った法人であるか		30	
2			市事業の受託についての考え方		市委託事業を受託するにあたり、考え方や法人としての体制整備は適切か		30	
3			センター運営の動機、目標		センター運営の応募動機や設定している目標は適切か		30	
4			緊急時における業務時間外の相談体制		緊急時における業務時間外の相談体制の確保方策は適切か ※センターの基本的な開所日及び時間も併せて記載すること		30	
5			人材育成計画		職員の能力・専門性向上に資する職員の研修の具体的計画は適切か		30	
6			センター設置スケジュール		2025年4月1日のセンター開設に向けた工事、備品、関係機関への周知・説明その他の準備計画、収支計画は適切か		30	
7		センター業務について	地域包括ケアシステムの深化・推進		2040年を見据えて、高齢者をとりまく現状と課題についてどのように分析しているか 地域包括ケアシステムの実現に向けたセンターの役割と具体的な取り組み計画は適切か		30	
8			包括的専門相談支援体制の推進		包括的な支援体制の実現に向けた考え方は適切か		30	
9			応募エリアについての分析		応募エリアの地域特性・現状・課題等の把握や、課題解決に向けた考え方や実施計画は適切か		30	
10			センター運営における基本的視点		公益性、地域性、協働性の視点を理解しているか		30	
11			センターの個別業務	総合相談支援業務		茨木市地域包括支援センター運営方針に沿い、適切に個別業務の実施計画を作成できているか		30
12				権利擁護業務				30
13				包括的・継続的ケアマネジメント支援業務				30
14				介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務				30
15			センターの周知		センターの認知度向上のため、ひいてはセンターが地域に根ざした支援機関となるため、地域住民や関係機関への周知に向けた具体的な取組計画があるか		30	
16			圏域型センターの役割		圏域の分析及び圏域単位での活動並びに地区保健福祉センター内における連携についてどのように考えているか		60	
事務局審査								
17	企画提案書等	法人実績(令和6年11月1日時点)		法人がこれまでに実施している高齢者福祉や介護保険サービスに関する事業実績		5		
18		経営基盤 (令和5年度財務諸表)	純資産比率(センターの安定的な運営・経営が可能か、債務超過におちいつていないか)			5		
19			流動比率(不渡りや倒産の恐れがないか)			5		
20		職員体制		職員配置計画は適切か、職員(有資格者)の確保ができているか、できていない場合は採用見込みがあるか		5		
21		高齢者に関する相談業務経験実績 (令和6年11月1日時点) (20において、規定数確保又は採用見込の場合)	保健師の業務経験			10		
22			社会福祉士の業務経験			10		
23			主任介護支援専門員の業務経験			10		
24	見積書	参考見積額(令和6年度分)		全候補者のうち、最低見積金額を提示した候補者を40点とする。 2位以下については、(参加業者中最低見積額/各社見積額)×40点(小数点以下切り捨て) なお、市が設定する最低制限価格より参考見積額が下回る場合は、本項目の評価は0点とする。		40		
25		参考見積額(令和7年度分)		全候補者のうち、最低見積金額を提示した候補者を40点とする。 2位以下については、(参加業者中最低見積額/各社見積額)×40点(小数点以下切り捨て)		40		
					640			